＜様式1＞

平成 27年 06月 12日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	沖縄ハイブリット住宅
グループの名称	沖縄県住宅研究会
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	--

（グループ代表者）

代表者名	大山　隆　　代表者印
代表者所属先	株式会社新洋
代表者構成員番号	Ⅱ-1, Ⅲ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
代表者所在地	沖縄県浦添市西原5-7-1
代表者電話番号	098-878-9442

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社新洋
事務局構成員番号	Ⅱ-1, Ⅲ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
事務局担当者名	渡久地　政範　　印
事務局郵便番号	901-2101
事務局所在地	沖縄県浦添市西原5-7-1
事務局電話番号	098-878-9442
事務局FAX	098-876-4288
事務局担当者E-mail	toguchi@shinyo21.co.jp

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	沖縄ハイブリット住宅
２．グループの名称(必須)	沖縄県住宅研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	---
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	沖縄県全域
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	大山　隆
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社新洋
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅱ-1, Ⅲ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
９．グループ代表者所在地(必須)	沖縄県浦添市西原5-7-1
１０．グループ代表者電話番号(必須)	098-878-9442
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社新洋
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅱ-1, Ⅲ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	渡久地　政範
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	901-2101
１５．グループ事務局所在地(必須)	沖縄県浦添市西原5-7-1
１６．グループ事務局電話番号(必須)	098-878-9442
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	098-876-4288
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	toguchi@shinyo21.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	3	一部の原木供給者が国外にあるため、登録できない。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	6	一部の製材事業者が国外にあるため、登録できない。
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ. プレカット	1	
Ⅴ. 設計	4	
Ⅵ. 施工	9	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
ヒノキ・スギ	国内	合法木材証明制度	3	国内
ベイヒバ	国外	合法木材証明制度	3	国外
オウシュウアカマツ	国外	合法木材証明制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計		13 戸			地域材加算合計 13 戸
	うち経験工務店による長期優良住宅　合計	1 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	12 戸	
	うち申請が確実	戸	うち申請が確実	5 戸	地域材加算（うち申請が確実） 5 戸
	うち申請が未確定	1 戸	うち申請が未確定	7 戸	地域材加算（うち申請が未確定） 8 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計		6 戸	地域材加算合計	6 戸	
	うち申請が確実	1 戸	地域材加算（うち申請が確実）	1 戸	
	うち申請が未確定	5 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	5 戸	
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計		0 戸	地域材加算合計	0 戸	
	うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸	
	うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸	

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物			
うち申請が確実	0 棟	0 ㎡	
うち申請が未確定	0 棟	0 ㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

未経験事業者が大半であるため、未経験事業者を優先し、下期より先着順とする。

E. 平成26年度の執行状況（H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須）

長期優良住宅	採択戸数　戸	交付申請戸数　戸	完了実績見込み	
			竣工済　戸	竣工予定　戸
木造建築物	採択棟数　棟	採択床面積　㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
一部の原木供給者が国外にあるため、登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ － 12	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13	03-5857-5225
9	Ⅰ － 15	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286-37-1450
38	Ⅰ － 16	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897-56-0180
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
一部の製材事業者が国外にあるため、登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
47	Ⅱ － 1	株式会社新洋		901-2101	沖縄県浦添市西原5-7-1	098-878-9442
47	Ⅱ － 8	新垣産業株式会社		905-0005	沖縄県名護市為又1219-87	0980-52-2632
47	Ⅱ － 9	株式会社ランバーランド		902-0073	沖縄県那覇市上間205番地の1	098-855-3287
13	Ⅱ － 12	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13	03-5857-5225
38	Ⅱ － 13	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898-72-2421
9	Ⅱ － 14	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287-43-8379
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
47	Ⅲ － 1	株式会社新洋		901-2101	沖縄県浦添市西原5-7-1	098-878-9442
47	Ⅲ － 6	有限会社赤嶺光一材木		900-0025	沖縄県那覇市壺川2丁目13番34号	098-853-1383
47	Ⅲ － 8	新垣産業株式会社		905-0005	沖縄県名護市為又1219-87	0980-52-2632
47	Ⅲ － 9	株式会社ランバーランド		902-0073	沖縄県那覇市上間205番地の1	098-855-3287
14	Ⅲ － 10	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
12	Ⅳ － 11	ナイスプレカット株式会社木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5	0438-30-1791
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
47	Ⅴ － 1	株式会社新洋		901-2101	沖縄県浦添市西原5-7-1	098-878-9442		
47	Ⅴ － 2	ﾌﾟﾚｽﾃｰｼﾞﾎｰﾑ沖縄株式会社		900-0032	沖縄県那覇市松山1丁目1番19号JPR那覇ﾋﾞﾙ6F	098-943-2246		
47	Ⅴ － 7	株式会社ユートピア設計ネットワーク		905-0018	沖縄県名護市大西2-8-3ケインズマンション1F	0980-53-6944		
47	Ⅴ － 8	新垣産業株式会社		905-0005	沖縄県名護市為又1219-87	0980-52-2632		
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							○	○
47	Ⅵ － 1	株式会社新洋		901-2101	沖縄県浦添市西原5-7-1	098-878-9442	○	
47	Ⅵ － 2	ﾌﾟﾚｽﾃｰｼﾞﾎｰﾑ沖縄株式会社		900-0032	沖縄県那覇市松山1丁目1番19号JPR那覇ﾋﾞﾙ6F	098-943-2246		○
47	Ⅵ － 3	有限会社三友工務店		901-2317	沖縄県中頭郡北中城村瑞慶覧657-1	098-933-1964		○
47	Ⅵ － 4	有限会社住宅管理社		901-0302	沖縄県糸満市潮平769-1	098-992-0002		○
47	Ⅵ － 5	サイアスホーム株式会社		904-2142	沖縄県沖縄市登川2671-1	098-938-2458		○
47	Ⅵ － 6	有限会社赤嶺光一材木		900-0025	沖縄県那覇市壺川2丁目13番34号	098-853-1383		○
47	Ⅵ － 7	株式会社ユートピア設計ネットワーク		905-0018	沖縄県名護市大西2-8-3ケインズマンション1F	0980-53-6944		○
47	Ⅵ － 8	新垣産業株式会社		905-0005	沖縄県名護市為又1219-87	0980-52-2632		○
47	Ⅵ － 9	株式会社ランバーランド		902-0073	沖縄県那覇市上間205番地の1	098-855-3287		○
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ．施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
47	Ⅵ － 1	株式会社新洋	60 戸	51 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 2	ﾌﾟﾚｽﾃｰｼﾞﾎｰﾑ沖縄株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 3	有限会社三友工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 4	有限会社住宅管理社	20 戸	19 戸	0 戸	0 戸	○	
47	Ⅵ － 5	サイアスホーム株式会社	37 戸	35 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 6	有限会社赤嶺光一材木	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 7	株式会社ユートピア設計ネットワーク	20 戸	21 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 8	新垣産業株式会社	24 戸	24 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 9	株式会社ランバーランド	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
47	Ⅵ － 1	株式会社新洋	60 戸	51 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 2	ﾌﾟﾚｽﾃｰｼﾞﾎｰﾑ沖縄株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 3	有限会社三友工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 4	有限会社住宅管理社	20 戸	19 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 5	サイアスホーム株式会社	37 戸	35 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 6	有限会社赤嶺光一材木	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 7	株式会社ユートピア設計ネットワーク	20 戸	21 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 8	新垣産業株式会社	24 戸	24 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
47	Ⅵ － 9	株式会社ランバーランド	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績
Ⅵ. 施工-4（優良建築物）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
47	Ⅵ － 1	株式会社新洋	60 戸	51 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
47	Ⅵ － 2	ﾌﾟﾚｽﾃｰｼﾞﾎｰﾑ沖縄株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
47	Ⅵ － 3	有限会社三友工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
47	Ⅵ － 4	有限会社住宅管理社	20 戸	19 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
47	Ⅵ － 5	サイアスホーム株式会社	37 戸	35 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
47	Ⅵ － 6	有限会社赤嶺光一材木	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
47	Ⅵ － 7	株式会社ユートピア設計ネットワーク	20 戸	21 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
47	Ⅵ － 8	新垣産業株式会社	24 戸	24 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
47	Ⅵ － 9	株式会社ランバｰランド	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 沖縄ハイブリット住宅	(地域型住宅供給対象地域) 沖縄県全域
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 沖縄県住宅研究会	(結成年) 2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	重視する性能 最南端の県であるため、暑さを防ぐための断熱性能を重視する ・台風の通過地であるため、耐暴風雨性能を重視する ・シロアリ被害も多く発生しているため、耐久性能を重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	建て方や様式 ・　島しょ地域であるため、外装材などに塩害対策を行う ・　シロアリ被害を防止する為、薬剤による防蟻措置や通風措置を行う	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	ﾃﾞｻﾞｲﾝ ・　厳しい日射と豪雨を避ける為、軒の出を深くﾃﾞｻﾞｲﾝ【アマハジ】を取り入れたり、玄関前に風除け目隠し【ヒンプン】等を設ける。 ・　西側に大きな窓を設けない。	◎
④ ①～③の背景	①の背景　：　熱帯性気候のため、厳しい日射と高温多湿であり、台風の通り道となっている。 ②の背景　：　塩害による住宅の劣化が早く、古い住宅にはシロアリ被害も発生している。(①にも該当) ③の背景　：　強い日射を避け、突然のスコールを防ぐためにも、軒の深さが必要とされる。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	沖縄では、住宅の約90%がコンクリート造となってしまったため、温もりや柔らかさなどの「木の良さ」を知る若い世代が少ない。このままでは、木造住宅が消滅してしまう危機に瀕している。 当団体では、厳しい自然条件を克服し、省エネルギーで高性能な木造住宅を供給し続けていきたい。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	塩害に強い建材の統一化を行い、省エネ機器についても仕様書を作成する。	○
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	省エネ機器は、メーカー選定を行い価格交渉を行う。 これにより、省エネデータの共有、合理化を行う。	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	推進会議を設置し、多様な問題を協議する場とする。 議長は事務局が行い、施工構成員が委員となる。	◎
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	省エネ機器・塩害対策商品などの新しい情報を収集し、推進会議に付議する。 推進会議の運営、交付申請等の実務を行う。	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	フラット35の設計施工基準を参考に、同等以上の施工基準とする。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	完成引渡し前に、施主を交えた「完了検査」を行い、見積り内容との不整合を確認する。	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	見積り書等の表現では、業界用語を使用せず、消費者に判り易い内容とする。	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	長期優良住宅は設計性能評価を取り入れる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		該当ありません	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）沖縄ハイブリット住宅	（地域型住宅供給対象地域）沖縄県全域
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）沖縄県住宅研究会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	設計図書は住宅履歴情報機関を利用して保存する。 点検時期をを予め定めて、施主・施工者にメール設定し点検時期到来を通知する。	○
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	今後の点検時期と項目を示した維持管理計画書を交付する。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	住宅金融普及協会の「住まいの管理手帳」を交付し、メンテナンス方法を周知しする。	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	維持管理手法の新たな情報について事務局が推進会議に付議し、決定事項は共通ルール化する。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	事務局にて代替履行できる事業者の斡旋を行う。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	シロアリについて、10年保証をメーカー又は自社保証により行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		該当ありません	

エ．グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	沖縄の気候風土を知る外部の講師を招き、技術研修等を行う。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	・内容：省エネ義務化に関する事項、フラット35、税制、補助事業等 頻度：半期に1回	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	該当ありません	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	該当ありません	
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	未受講の施工構成員　9名　その他の構成員　0名　　合計　9名を目標とする	◎
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	未受講の施工構成員名簿を作成し、7月頃に発表される開催日時を通知する。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	該当ありません	
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	該当ありません	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		追加登録を希望する施工事業者には、省エネ講習の受講を要件とする。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 沖縄ハイブリット住宅	(地域型住宅供給対象地域) 沖縄県全域
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 沖縄県住宅研究会	(結成年) 2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	沖縄県産材に構造材は無いため　土台・柱・梁・桁の全てにおいて合法木材(国内・国外)を使用し、地域材と定める。 ・土台　:ヒノキ(合法木材証明制度・国内)、ベイヒバ(合法木材証明制度・国外) ・柱　:スギ(合法木材証明制度・国内) ・梁、桁　:スギ(合法木材証明制度・国内)、オウシュウアカマツ(合法木材証明制度・国外)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	地域材使用量　:　床面積　100 ㎡の場合、約　6.6 ㎥　(但しプランによる増減有) 地域材の占める割合　:　100%(主要構造材のうち)　地域材ごとの割合:ヒノキ・スギ(合法木材証明制度・国内)10%以上、ベイヒバ・オウシュウアカマツ(合法木材証明制度・国外)90%以下	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	・地域材(合法木材証明制度)を土台・柱・梁・桁に100%使用する。 ・柱は、国産材(スギ(合法木材証明制度・国内))を使用する。 ・乾燥材を使用する。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	原木(国内)→製材(国内)→プレカット→建材流通→施工 原木(国外)→製材(国外)→建材流通→プレカット *この地域材の流れ(フロー図)は例示であり、例外もある。	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	該当はありません	
	②グループ全体における地域材の需給予測	該当はありません	
c	①-1 畳の活用	和室を設ける場合は琉球畳を推奨する。	○
	①-2 和瓦の活用	該当はありません	
	①-3 襖の活用	該当はありません	
	①-4 障子の活用	該当はありません	
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	該当はありません	
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	生垣や塀を設け、台風対策とする。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	深い軒やウッドデッキを設けることにより、「アマハジ・縁側」と呼ばれたような空間が出来、地域交流の場となっているので、継承していく。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	該当はありません	
	④和の住まいの要素を取入れた取組	該当はありません	
その他 ※上記項目以外でグループ独自		該当はありません	

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	該当はありません	

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

シロアリ対策
薬剤・通風などにより
10年以上の保証

塩害対策
塩害に強い外装建材

雨端(アマハジ)
深い軒の出によって、日射やスコールを防ぐ伝統的な空間

断熱性能
平成25年省エネ基準以上

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。